

## 中小企業や行政機関等による 新たな再エネ100宣言の枠組み構想の概要

Reaction(仮称)実行委員会  
2019.6.17

1

## 本構想の背景

- RE100参加企業は**19社**  
日本の消費電力の**約1.4%**  
⇒「**再エネを購入します**」という声が可視化され、  
電力のRE100プランなどの新たなサービスが生まれている

- 一方、中小企業（10GWh以下）や行政、病院、教育機関、  
などは参加できないルール
- RE100参加についての問い合わせ多数

2

## 新たな再エネ100宣言の枠組みについて検討



- グリーン購入の普及を目的に23  
年間活動
- 全国1300を超える企業・行政・  
民間団体の会員（RE100は10社）
- 電力プランの契約ガイドラインを  
策定（2018年）

- RE100の地域パートナーとして、  
日本企業の加盟を支援
- 日本のRE100企業の大半が  
JCLP加盟企業

2018年秋に、中小企業や行政機関等による再エネ100宣言の枠組み  
「**REaction**(仮称)」構想の検討開始

3

## REaction（仮称）の概要

- 運営体制



RE100を運営する**The Climate Group**の推奨・連携も予定

- 参加対象者  
電力消費が10GWh/年未満の企業、行政、教育機関、病院など

4

## REaction (仮称) の概要

- 参加に必要な要件
  - 2050年までに消費電力を100%再エネ化することを宣言
  - 毎年の進捗報告
  - 再エネ推進に関する提言活動への賛同
- 参加費 : 有料 (規模に応じて2万5千円~20万円) ...調整中
- 参加メリット : REaction(仮称)ロゴの使用  
再エネ情報プラットフォームへの参加  
メンバー間の交流や情報交換など

5

## 今後のスケジュール (予定)

- 6月後半~7月頃
  - 正式名称・ロゴマークの決定
  - 正式申込みのご案内
- 7月~8月頃
  - 新たな枠組みの発足プレスリリース・ホームページ公開  
(正式名称・ロゴマーク・発足メンバーの発表を予定)

6

## REaction(仮称)発足と参加者への期待

- 「再エネを調達したい (=グリーン購入)」とメッセージを出すことの重要性  
⇒**企業**や**行政**等のリアルな団体名と電力量により  
**新しいマーケットを具現化**できる、**再エネ供給側も活性化**
- 「再エネはコストが高い」という認識を変える  
⇒**再エネは安く調達できるというビジネス事例**を多く発信できるようになる
- 参加者が多いほど、影響力を大きくできる

7

# REaction (仮称)

## 発足メンバー募集中!

ご案内をご希望の方はメールをお送りください

Reaction (仮称) 実行委員会  
(グリーン購入ネットワーク事務局内)

✉ REaction@gpn.jp

※ 詳細が決まり次第ご案内をお送り致します。

8

## (ご参考) 団体概要

### ●グリーン購入ネットワーク (GPN)

グリーン購入を促進するために、1996年2月に設立された、企業・行政・民間団体等による緩やかなネットワーク組織です。地方公共団体や企業等の組織購入者へグリーン購入の普及啓発を行うとともに、商品分野ごとの購入ガイドラインの策定、約15,000点の商品の環境情報を掲載したデータベース（エコ商品ねっと）の運営等を行っています。2019年3月時点の会員数は1,383団体（企業1,200、行政120、民間団体132）です。 <http://www.gpn.jp/>

### ●公益財団法人 地球環境戦略研究機関 (IGES)

IGESは、新たな地球文明のパラダイムの構築を目指して、持続可能な開発のための革新的な政策手法の開発及び環境対策の戦略づくりのための政策的・実践的研究（戦略研究）を行っています。また、課題の解決に向けて、研究以外にも、国際機関、各国政府、地方自治体、研究機関、企業、NGO、市民の皆様と連携し、関係者への情報提供、国際会議の開催、研修の実施等の様々な事業を行っています。 <https://www.iges.or.jp/jp/about/index.html>

### ●日本気候リーダーズ・パートナーシップ (JCLP)

脱炭素社会の実現には産業界が健全な危機感を持ち、積極的な行動を開始すべきであるという認識の下、2009年に設立した日本独自の企業グループ。参加企業 102 社（2019年4月現在）。脱炭素社会への移行に先陣を切る事をビジネスチャンスと捉え、政策提言や自社の脱炭素化活動を実施しています。2017年4月より、The Climate Group とのパートナーシップの下、日本における RE100、EV100、EP100 の参加窓口を務めています。  
<http://www.japan-clp.jp/>